

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 600405	防災情報発信事業費				主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	近藤 友久				
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち									
	基本事業	防災拠点の整備										
(1)事業の概要												
東海地震や南海地震等の発生が危惧されているが、気象庁が緊急地震速報を提供しているため、ひまわりネットワークが販売する緊急地震速報端末機を公共施設に設置し、利用者にいち早く速報を配信し、地震被害の現象を図るとともに、携帯電話を介して防災情報メールを配信し、災害情報を伝える。また、災害発生時の非常配備体制を整えるため、職員の参集指示もメール配信により短時間に行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						緊急地震速報受信機が設置してある公共施設数		箇所				
						その指標						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内の公共施設に緊急地震速報受信機を設置し、また、市民向けの災害情報メールの配信を行う。										
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
災害発生時において情報を迅速に入手できる。						名 称		単 位				
						メール配信登録者数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
災害時における被災者の発生を防ぐ。						名 称		単 位				
						防災情報メール配信数		回				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		箇所	44	44	44	44	44	44				
(6)の対象指標		人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700				
(7)の成果指標		人	1,535	1,674	1,700	1,800	1,900	2,000				
(8)の結果の成果指標		回	4	10	5	5	5	5				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	8,566	378	378	378	378	378				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	4,284	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	3,904	378	0	0	0				
		一般財源	千円	378	0	378	378	378	378			
人件費B		千円	369	151	151	151	151	151				
正職員従事時間×人数		時間×人	100×1	20×2	20×2	20×2	20×2	20×2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	33									
トータルコストA+B+C		千円	8,968	529	529	529	529	529				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 600405 防災情報発信事業費	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成21年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 気象庁による緊急地震速報は配信が開始されたことを受け、地震発生による被害の軽減を図ることとした。	防災情報メールや緊急地震速報について、21年3月議会で一般質問があったように関心は高い。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 特になし この事務を行う根拠又は理由	被害の軽減を図るのは市の役割である。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由 又は 内容	登録者数を増やす
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	緊急地震速報については21年度に小中学校や保育園、役場、勤労文化会館、市民病院に設置した。22年度にはサネットや図書館等の公共施設に設置した。防災情報メールは普段は防犯情報(不審者)の配信も可能なため、より多くの住民に情報サービスが行える。					